

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	情報管理等業務企画費	83,908	83,908	117,915	117,915	△ 34,007	△ 34,007	
2	一般事務費	146,174	138,617	143,870	136,313	2,304	2,304	
3	音楽隊運営費	128,748	126,920	129,212	127,384	△ 464	△ 464	
4	人事管理費	1,426	1,426	1,782	1,782	△ 356	△ 356	
5	厚生活動費	241,696	241,686	207,023	207,013	34,673	34,673	
6	庁舎維持管理費	441,985	315,834	382,874	256,723	59,111	59,111	○
7	車両管理整備費	546,811	532,837	485,483	470,964	61,328	61,873	○
8	有線通信維持費	140,360	140,360	137,065	137,065	3,295	3,295	○
9	司令センター 庁舎維持管理費	34,428	34,428	34,478	34,478	△ 50	△ 50	
10	市民防災センター 庁舎維持管理費	58,029	39,170	35,174	28,158	22,855	11,012	○
11	IFCAA総会・全国消防長 会総会費	17,500	17,500	-	-	17,500	17,500	○
-	人件費	32,111,230	32,111,230	32,095,477	32,095,477	15,753	15,753	
	計	33,952,295	33,783,916	33,770,353	33,613,272	181,942	170,644	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「消防局企画課」

事業名
14款 1項 1目
情報管理等業務企画費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-1 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	83,908	0				0	83,908
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	117,915						117,915
増△減	△ 34,007	0	0	0	0	0	△ 34,007

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	193,882	118,160	247,099
算 市債+一般財源	193,882	118,160	247,099
決 事業費	188,147	122,451	242,470
算 市債+一般財源	188,147	122,451	242,470

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	144,160	83,908
算 市債+一般財源	144,160	83,908

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

業務の円滑な執行を図るため、事業計画等の策定や各種統計データ・事業実績等を取りまとめ、効率的な組織運営に向けた施策を推進する。
また、消防業務支援システムをはじめとする各システムの適正な運用管理や情報セキュリティの強化を目的とする。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- ①電子市役所情報基盤整備費
横浜市情報化の基本方針への対応に必要な基盤整備の強化を図る。
- ②情報管理運営費
消防業務支援システムの安定稼働にむけ、システム整備や各研修等を実施するとともに、局内イントラネット等の適正な運用管理及び保守・プログラム改善等を実施する。
- ③消防業務調査企画費
本市消防力の整備指針に係る基礎データ(人口及び災害発生件数等)の更新・分析を行い、適切な消防力の維持・強化を図る。
- ④広報活動推進事業費
局内の事業・施策を内外に積極的に広報し、消防局のPRや市民の安心・安全に繋げる。

【実績及び今後見込み】

①電子市役所情報基盤整備費

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
整備端末機 (台)	218	363	81	895	227	223	363
通信費 (千円)	5,257	5,257	5,257	5,299	5,354	5,354	5,354
②情報管理運営費							
システム保守 (千円)	46,579	47,925	48,327	50,000	47,651	49,235	49,235
プログラム改修 (千円)	8,900	11,124	16,694	8,100	7,300	8,000	68,252

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差 引	説 明
①電子市役所情報基盤整備費	5,504	5,504		インターネット回線運営費
②情報管理運営費	77,265	112,142	△ 34,877	消防業務支援システム運用費
③消防業務調査企画費				消防力調査検討
④広報活動推進事業費				報道・広報機材の整備
合 計	83,908	117,915	△ 34,007	

【事業スケジュール】

消防業務支援システム関連事業

年度	21年度	22年度	25年度	26年度	27年度	28年度
内容	基本構想	基本計画	要件定義・詳細設計	開発・製造・テスト	移行・運用開始	通常運用・追加開発
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
内容	通常運用・追加開発	通常運用	通常運用・再構築	通常運用・再構築	通常運用	通常運用・追加開発

消防力調査検討

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
横浜市消防力の整備指針の見直し												
		シナリオ案及び必要データの検討・決定										
		仕様決定、契約										
								データ更新・シミュレーション実施				
										市会報告		
												公表

【事業開始年度】

平成14年度

【根拠法令】

- ・消防組織法第8条(費用の負担)及び第40条(消防統計及び消防情報)
- ・横浜市情報化の基本方針、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程・要綱等、消防業務支援システム運用管理要綱
- ・個人情報記録したシステムにおけるアクセス端末機によるデータの更新、検索等の操作の記録に関する要綱

【根拠とするデータ等】

過去の実績により算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報担当
	黒岩 大輔	工藤 誠志	玉置 周平

(消防局)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[消防局 総務課]

事業名	14款 1項 1目
一般事務費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	146,174	0		7,557			138,617
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	143,870			7,557			136,313
増△減	2,304	0	0	0	0	0	2,304

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	125,460	127,055	132,234
	市債+一般財源	122,672	121,931	124,749
決 算	事業費	136,634	136,926	149,192
	市債+一般財源	126,962	135,296	148,747

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	146,174	146,174
	市債+一般財源	138,617	138,617

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

消防一般事務の業務に係る諸経費

【令和3年度実施内容と期待される効果】

市会、全国消防長会、コンプライアンスに関する事務等、消防局全体にかかわる業務を適正に実施することにより、当局全体の事業が円滑に行われる。

【実績及び今後見込み】

・環境整備費

年度	紙類売却還元費	ルート回収経費	マニフェスト印刷費
27年度	513,011	12,335,886	323,268
28年度	512,253	13,923,126	317,975
29年度	688,169	15,611,499	328,839
30年度	475,809	18,016,987	342,523
元年度	286,753	20,989,042	236,920
2年度	559,000	10,000,000	400,000
3年度	559,000	10,000,000	400,000

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
①一般事業費	129,054	126,750	2,304	寝具リース料金の値上げ等による増
②環境整備事業経費	10,420	10,420	0	
③古式消防保存助成補助金	3,000	3,000	0	
④消防出初式運営費	3,500	3,500	0	
⑤コンプライアンス推進費	200	200	0	
合計	146,174	143,870	2,304	

【事業スケジュール】

①一般事業費	通年
②環境整備事業費	通年
③古式消防保存助成費	通年
④消防出初式運営費	1月上旬
⑤コンプライアンス推進費	通年

【事業開始年度】

昭和26年

【根拠法令】

消防組織法第1条、第8条

【根拠とするデータ等】

横浜市人口ニュース

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	稲村 宣泰	御調 祥弘	神 朗仁

(消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔消防局 横浜市民防災センター〕

事業名		
14 款	1 項	1 目
音楽隊運営費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	128,748	0		1,828			126,920
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	129,212			1,828			127,384
増△減	△464	0	0	0	0	0	△464

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	125,251	125,698	127,169
算 市債+一般財源	124,829	124,574	125,840
決 事業費	120,302	123,364	125,742
算 市債+一般財源	120,001	122,156	124,372

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	126,920	126,920
算 市債+一般財源	125,092	125,092

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

目的

音楽演奏・ドリル演技などにより得てきた市民との親しみ深い関係を生かして、市民防災センターの来館者の増加をはかるとともに、「消防局の施策」や「市の施策」などのわかりやすい広報に努め、広く普及させ、消防行政等の推進に寄与する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

3年度実施内容

楽器購入費、演奏費・・・①企画演奏活動 - 7. 防災ふれあいコンサート イ. 消防署と共催する定期公演など
②派遣演奏活動 - 派遣申請に応じた派遣演奏活動
③消防局・横浜市関係行事における演奏活動

会計年度任用職員経費・①音楽隊の演奏・演技活動、市民防災センター及び音楽隊庶務事務、音楽隊関係事務

その他・・・・・・①集団救急事故等の輸送車を必要とする災害対応
②緊急消防援助隊編成時の人員輸送及び後方支援

【実績及び今後見込み】

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込	3年度見込	4年度見込
演奏派遣件数 (件)	224	220	206	221	20	200	200
ドリル実施回数 (回)	89	63	44	32	5	50	50
観客数 (人)	59,175	55,977	57,774	53,788	5,800	58,000	58,000

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R3年度	差引	説明
①演奏服調整費	75	75	0	
②楽器購入費	490	490	0	
③演奏費	1,629	1,454	△175	協賛ボード経費削減による減
④会計年度任用職員経費(演奏・演技)	101,165	100,534	△631	更新者被服調整による減
⑤会計年度任用職員経費(演奏・事務)	25,853	26,195	342	人件費に係る増
合計	129,212	128,748	△464	

【事業スケジュール】

- ①企画演奏活動 市民防災センターでの「防災ふれあいコンサート」、各消防署との連携事業など年間合計50回程度
- ②派遣演奏活動-通年
- ③消防局・横浜市関係行事における演奏活動-通年

【事業開始年度】

昭和51年度

【根拠法令】

横浜市消防組織規則第2条
地方公務員法第3条第3項第3号(非常勤特別職職員「昭和63年採用」)
横浜市消防音楽隊運営規程

【根拠とするデータ等】

過去の実績により算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	今山 徹	渡邊 史子	門倉 平

(消防 局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「消防局 人事課」

事業名
14款 1項 1目
人事管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,426	0					1,426
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,782						1,782
増△減	△ 356	0	0	0	0	0	△ 356

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	141,677	192,645	107,183
算 市債+一般財源	141,192	192,166	106,915
決 事業費	135,823	168,967	103,155
算 市債+一般財源	135,823	168,967	103,155

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,426	1,426
算 市債+一般財源	1,426	1,426

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

目的

- 1 消防職員の採用試験や昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図る。
- 2 職員及び市民の防災活動上の功績を表彰し、職員の士気高揚と市民の防災・減災意識を高める。
- 3 職員の働きやすい職場風土づくり及び効率的な業務運営を目指す。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

実施内容

- 1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的に広くPR活動を行い、消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し、組織の活性化を図る。
- 2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。
- 3 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。

3年度実施内容

- 1 優秀な人材を確保するため、広範囲な広報活動を行い、当局をアピールすることにより、採用試験申込者を確実に獲得する。
- 2 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図る。
- 3 人材育成・不祥事防止の一環として、職員への各種研修を実施し、コミュニケーション等の能力向上を図る。

【実績及び今後見込み】

1 職員採用・昇任試験・人事管理費・人材育成費

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度見込
採用試験申込状況	1,944	2,272	2,094	2,055	2,054	1,603	1,637	1,764
消防司令補・消防士長昇任試験申込者数	861	894	861	859	839	824	817	827

2 表彰費

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
表彰状況	321	380	281	426	235	314

※令和2年度見込みについては、過去3年間の平均から算出したもの。

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
①職員採用・昇任試験 人事管理費・人材育成費	1,163	1,519	△ 356	職員採用経費等の見直しによる減
②表彰費	263	263	0	
合計	1,426	1,782	△ 356	

【事業スケジュール】

- 1 職員採用経費（職員採用） 4月：任命式 6月：大卒程度採用試験 9月：高卒程度採用試験
- 2 昇任試験経費（昇任試験） 8月：消防士長昇任試験、消防司令補昇任試験
- 3 表彰費（表彰） 1月：一般消防功労者表彰式（各区出初式） 3月：定年退職者辞令交付式 ※局長表彰は随時

【事業開始年度】

- 1 職員採用及び昇任試験：昭和24年度 2 職員及び市民の表彰：昭和24年度 3 人材育成：平成25年度

【根拠法令】

- 1 職員採用及び昇任試験：地方公務員法、消防組織法、職員の任用に関する規則
- 2 職員及び市民の表彰：横浜市消防表彰条例

【根拠とするデータ等】

過去の実績から算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 緑川 斉	係長 中島 賢治	人事係 飛塚 和成
--------------------	------------	-------------	--------------

(消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 人事課]

事業名
14款 1項 1目
厚生活動費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	14-1-15
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会保険料	市債	一般財源
令和3年度	241,696	0		10		241,686
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	207,023			10		207,013
増△減	34,673	0	0	0	0	34,673

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	213,918	212,662	207,506
市債+一般財源	213,903	212,646	207,496
決算 事業費	212,366	208,687	210,284
市債+一般財源	212,361	208,678	210,275

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	220,000	220,000
市債+一般財源	220,000	220,000

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

1 事業目的

- ① 隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適応する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。
- ② 消防組織法に定められた服制に関する事項に基づき、横浜市消防吏員服制規則及び横浜市消防吏員の被服等に関する規程で定められた消防職員用被服を購入し職員へ貸与することを目的とする。

2 必要性

- ① 職員の健康管理及び衛生管理を充実させることにより、活気ある職場環境が形成され、ひいては市民サービスの向上が図られる。
- ② 規程で定められた被服の貸与は消防業務遂行のために不可欠であり、横浜市消防局の職員としての使命感を保持し、市民の安全安心を守る上で必要な事業である。

【令和3年度実施内容及び期待される効果】

- ① 隔日勤務者の執務環境、衛生管理体制の向上を図るため、環境衛生薬品、外傷薬品、活動服等洗濯洗剤を整備する。
- ② 従来のB型肝炎抗原抗体検査・破傷風予防接種に加え、消防庁通知に基づき麻しん・風しん・水痘・流行性耳下腺炎への対応を拡充する。
- ③ 貸与被服を点数制度により職員へ貸与し、職員の安全確保を図る。
- ④ 惨事ストレス対策に対する知識及び解消方法を継続的に普及啓発する。
- ⑤ 職員の健康管理及び事故防止の観点から睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査を実施する。

【実績及び今後見込み】

1 衛生管理費

(単位:人)

事業内容	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
①B型肝炎抗原抗体検査実施者数	2,686	2,494	2,777	2,751	2,815	655
②破傷風予防接種実施者数	540	609	435	567	667	705

2 職員被服費

(単位:千円)

事業内容	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
ア 職員被服調整費	136,355	146,981	146,306	146,891	144,163	143,513
イ 救助隊員被服調整費	9,072	9,315	8,424	8,580	7,828	8,521
ウ 救急資格取得者被服調整費	8,071	6,831	5,346	6,511	6,215	6,174
エ 防火装備調整費	25,186	25,186	25,726	23,161	21,768	23,968
オ 被服修繕費	583	503	380	553	490	490
カ 防火装備点検委託費	1,228	1,228	1,228	1,228	1,251	1,251
キ 被服廃棄委託	59	67	50	83	62	60

3 労務管理費

(単位:千円)

事業内容	2年度見込	3年度見込
①事務費	20	16
②会計年度任用職員経費	3,714	3,707

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
①会計年度任用職員経費				出張旅費見直しによる費用弁償減
②衛生管理費	19,302	31,337	12,035	抗体検査・ワクチン接種の追加、SAS対象者増、衛生管理物品の増
③災害補償費	10	10	0	
④職員被服費	183,977	183,977	0	
⑤労務管理費	20	16	△4	必要経費の見直しによる減
⑥墜落制止用器具				法令改正に伴う購入による増
合計	207,023	241,696	34,673	

【事業スケジュール】

- ② 衛生管理費
 - ・消防隊員等特別健診 4月～9月、2月
 - ・麻しん、風しん、水痘、流行性耳下腺炎予防接種 4月～11月
 - ・船舶従事者特別検診 7月～11月
 - ・惨事ストレス対策研修(昇任者課程) 1月～2月
 - ・睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査 6月～12月
- ④ 職員被服費
 - ・被服調整費 4月～3月

【事業開始年度】

昭和24年度

【根拠法令】

地方公務員法第42条、労働安全衛生法・同規則・同施行令、横浜市職員衛生管理規則、横浜市消防局衛生管理要綱、船員法、横浜市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、消防組織法、総務省消防吏員服制基準、横浜市消防吏員服制規則、横浜市消防吏員の被服等に関する規程

【根拠とするデータ等】

実績等により算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務厚生係
	緑川 斉	亀井 達三	森戸 巧

(消防局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 施設課]

事業名

14款 1項 1目

庁舎維持管理費

特記事項

中期計画-38の政策 ○

中期計画-行政運営

中期計画-財政運営

新規・拡充

中期計画-38の政策

政策番号 主な施策番号

18 5

令和2年度
事業評価書
番号 14-1-1
6

令和2年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他の収入	市債	一般財源
令和3年度	441,985	0		114,226	11,925		315,834
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	382,874			114,226	11,925		256,723
増△減	59,111	0	0	0	0	0	59,111

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	317,024	317,516	349,861
算 市債+一般財源	194,659	187,325	224,026
決 事業費	315,748	346,563	365,489
算 市債+一般財源	208,438	230,612	252,301

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	589,638	590,388
算 市債+一般財源	463,487	464,237

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

<目的>
消防庁舎の庁舎維持管理と執務環境の改善を図る。

<必要性>
消防組織法第8条に基づき、適切に庁舎を維持管理するため。
執務環境改善により、消防職員の身体的・精神的負担が緩和され、災害活動で最大限の力が発揮でき、市民の安全・安心につながるため。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

<実施内容>

- ・光熱水費等の支払
- ・単独消防署及び消防出張所清掃委託
- ・消防庁舎等設備保守点検委託
- ・施設管理運営委託 (青葉台複合施設・旧居留地)
- ・消耗品、備品等の購入
- ・消防庁舎、消防職員待機宿舍建物小破損修繕
- ・執務環境改善
- ・日勤救急隊増隊に伴う庁舎改修等
- ・既存庁舎への小規模救急消毒室等の整備可否についての調査

<期待される効果>

- ・適切に庁舎を維持管理できる。
- ・執務環境の改善により、職員の勤労意欲が向上し、災害活動で最大限の力を発揮できる。
- ・小規模救急消毒室等の調査により、各法令や設備の状況を踏まえ、それぞれの庁舎に適した救急消毒室を整備することができる。

【実績及び今後見込み】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算額	317,024,000	317,516,000	349,861,000	382,874,000
決算額	315,747,600	346,562,934	365,489,277	-
増△減	1,276,400	△ 29,046,934	△ 15,628,277	-

【事業費の内訳】

項目	本年度	前年度	差引	説明
①庁舎維持費	123,490 (増隊分：33,200)	99,300 (増隊分：33,200)	24,190	・実績に伴う増 (光熱水費、修繕料等)
②経常経費	318,495	283,574	34,921	
合計	441,985	382,874	59,111	

【事業スケジュール】

項目	
①庁舎維持費	通年
②経常経費	通年

【事業開始年度】

昭和23年 (横浜市消防局発足)

【根拠法令】

消防組織法第1条、第6条、第8条

【根拠とするデータ等】

過去の実績により算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 堀田 廣公	係長 本村 友希	施設係 橋本 脩
--------------------	-------------	-------------	-------------

(消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 施設課]

事業名
14款 1項 1目 車両管理整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-1 7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	546,811	0		10,808	3,166	0	532,837
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	485,483			11,353	3,166		470,964
増△減	61,328	0	0	△ 545	0	0	61,873

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	438,726	461,840	618,514
算 市債+一般財源	430,069	454,147	609,580
決 事業費	484,529	521,758	644,419
算 市債+一般財源	461,379	511,192	630,492

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	600,000	600,000
算 市債+一般財源	599,000	599,000

方針の確認/決裁
有 () ()

【 事業の目的・必要性 】

1 事業の目的
消防組織法で定める「消防の任務」の遂行に必要な消防車両等の整備、点検、検査等を行い、適正に維持管理することを目的とする。

2 必要性
消防組織法で定める「市町村の消防に関する責任」を果たすために、消防車両等の維持管理などを行う事業であり、必要不可欠である。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

1 令和3年度実施内容

- 道路運送車両法に基づく、車両の継続検査 (286台) 及び法定定期点検整備
- 車両の予防整備及び修繕
- 車両及び船舶への燃料供給
- 船舶安全法に基づく、船舶の整備及び検査
- 交通事故対策整備

2 期待される効果
車両及び船舶を適切に整備することにより、消防車両等の安定した運行体制を構築し、確実に消防業務を行うことができる。

【 管理予定台数の推移・今後見込み 】

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度見込み
管理車両台数 (除く二輪車)	521台	524台	533台	536台	557台
車両管理整備費(決算実績)	484,529	521,758	644,419	—	—

※管理車両台数は、平成29年度から令和2年度は4月1日時点の実数を記載

【 事業費の内訳 】

項 目	3年度	2年度	差 引	説 明
①車両管理整備費	106,987 (431)	68,325 (333)	38,662 (98)	・車両の継続検査及びはしご車特別修繕の実施
②消防車両等燃料費	203,596 (3,725)	218,487 (4,667)	△ 14,891 (△942)	・車両及び船舶用燃料の購入
③公害対策の推進	2,000	1,755	245	・DPD、DPR定期保守点検
④船舶修繕	81,000	56,100	24,900	・船舶3艇の整備 (消防艇「よこはま」定期検査該当年)
⑤車両維持管理費	144,369 (2,867)	130,860 (2,964)	13,509 (△97)	・車両の法定定期点検整備、年次点検等の実施
⑥交通事故対策整備費	8,859	9,956	△ 1,097	・自動車任意保険加入、アルコール検知器維持管理
合 計	546,811 (7,023)	485,483 (7,964)	61,328 (△941)	

※括弧内は、日動救急隊の増隊等事業に係る経費

【 事業スケジュール 】

- 年度を通じた継続検査、法定定期点検等の車両整備の実施
- 修繕等は事案発生ごとに対応し運行上支障のないものは精査して、必要最小限の修繕を実施するとともに、各車両の長寿命化を考慮した予防的整備の実施

【 事業開始年度 】
昭和23年度

【 根拠法令 】
・道路運送車両法第48条、第62条・船舶安全法第5条

【 根拠とするデータ等 】
・過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	車両係
	堀田 廣公	平田 義高	大東 一

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 司令課]

事業名
14款 1項 1目
有線通信維持費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-1 8
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	140,360	0	0	0	0	0	140,360
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	137,065	0	0	0	0	0	137,065
増△減	3,295	0	0	0	0	0	3,295

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	137,677	141,303	141,475
算 市債+一般財源	137,677	141,303	141,475
決 事業費	135,653	136,679	126,875
算 市債+一般財源	135,653	136,679	126,875

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	140,405	140,405
算 市債+一般財源	140,405	140,405

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）統合型位置情報通知システム及び携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費。

根拠・データ等

消防組織法第6条及び第7条で市町村の消防に関する責任と管理について定められているため、消防司令センターの有線及び通信機器の維持は、本市で整備する必要がある。

各通信回線を維持することで、市民からの119番通報を受信し、必要な部隊を出場させ、指令管制の任務遂行に繋げなければならない。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

有線通信機器及び有線回線（119番緊急回線、専用線、指令回線、加入回線等）の通信機能を常時維持管理することで、迅速かつ的確な消防業務及び部隊運用に繋がる。

【実績及び今後見込み】・【事業費の内訳】

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	昨年度と 今年度の差引	説明
1 電話維持使用料	60,407	61,403	61,403	64,093	2,690	過去実績による増
2 電話保守委託料	11,882	12,101	12,739	12,739	0	
3 救急隊用携帯電話維持管理費	17,700	17,892	11,385	11,906	521	R2日勤救急隊3隊増
4 電話移転修理費等	262	412	437	437	0	
5 統合型位置情報通知装置維持管理費	2,007	2,007	2,045	2,045	0	
6 救急ホットライン維持費	2,935	1,809	1,809	1,809	0	
7 自動電話交換機更新	29,900	30,754	32,691	32,691	0	
8 統合型位置情報回線使用料	796	1,064	1,064	1,117	53	料金改定による増
9 出張所等電話機更新	4,017	4,017	2,680	2,548	△ 132	過去実績による減
10 消防隊等電話等維持管理費	6,238	6,094	5,368	5,523	155	過去実績による増
11 衛星携帯電話維持管理費	3,071	3,122	3,178	3,365	187	料金改定等による増
12 責任職公用携帯電話維持管理費	800	800	800	802	2	過去実績による増
救急隊増隊経費	1,288	0	0	0	0	
13 日勤救急隊増隊経費	0	0	1,466	1,285	△ 181	運用時期変更による減
合計	141,303	141,475	137,065	140,360	3,295	

【事業スケジュール】

通年で実施。

【事業開始年度】

昭和24年6月（消防庁舎建設）

【根拠法令】

消防組織法第1, 6, 8, 50条
電気通信事業法第31, 41, 49, 52条

【根拠とするデータ等】

前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 深澤 義一	係長 古谷 敏夫	システム管理 係 斧口 晃彦
--------------------	-------------	-------------	-------------------

(消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 司令課]

14 款 1 項 1 目
司令センター庁舎維持管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-1 9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	34,428	0					34,428
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	34,478						34,478
増△減	△ 50	0	0	0	0	0	△ 50

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	37,251	33,951	33,753
算 市債+一般財源	37,251	33,951	33,753
決 事業費	32,912	35,823	31,851
算 市債+一般財源	32,912	35,823	31,851

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	34,428	34,428
算 市債+一般財源	34,428	34,428

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

1 事業目的
消防司令センターの庁舎維持管理と執務環境の整備を図る。

根拠・データ等
119番通報の受信業務、災害等の管制業務等を滞りなく実施するために、庁舎維持管理と執務環境整備が必要不可欠であるため。

【令和3年度実施内容及期待される効果】
光熱水費等の支払、消防司令センター庁舎清掃委託、消防司令センター庁舎設備保守委託、消耗品等の購入、修繕、消防司令センター簡易水道検査を実施することにより、司令センター庁舎の維持管理と執務環境整備が実現できる。

【実績及び今後見込み】

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
司令センター庁舎維持管理費	33,951	33,753	34,478	34,428

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
司令センター庁舎維持管理費	34,428	34,478	△ 50	前年度実績等による減

【事業スケジュール】
庁舎設備の安定稼働を目的とした維持管理及び必要な改修の検討を実施します。

【事業開始年度】
昭和61年10月 (庁舎引渡し)

【根拠法令】
消防組織法 第1、6、8条
建築基準法 第8、12条

【根拠とするデータ等】
前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理 係
	深澤 義一	古谷 敏夫	斧口 晃彦

(消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)
 [消防局横浜市民防災センター]

事業名
14款 1項 1目
市民防災センター庁舎維持管理費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
35	2

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-1 10
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	58,029	0		11,237	7,622		39,170
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	35,174			452	6,564		28,158
増△減	22,855	0	0	10,785	1,058	0	11,012

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	55,062	37,589	34,990
算 市債+一般財源	52,030	30,525	28,110
決 事業費	52,598	35,170	34,129
算 市債+一般財源	51,732	31,985	31,529

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	48,054	50,601
算 市債+一般財源	41,038	43,585

方針の確認/決裁
 有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

災害に強い横浜の実現のため、市内唯一の体験型防災学習施設かつ展示施設を活用した市民等への自助・共助の推進を図る中核施設として防災・減災教育を実施

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①庁舎維持管理費
計画的かつ効率的な庁舎維持管理により、庁舎全体の長寿命化及び執務・衛生環境の改善
- ②防災教育費
各種コンテンツの拡充及び幅広い世代への防災・減災教育を実施することにより、市民の危機意識の醸成
- ③連携事業費
民間企業との連携により、本市単独では成し得ない効果の創出
- ④指導員経費
福利厚生 の 充 実 に よ り、展 示 室 職 員 の モ チ ベ ー シ ョ ン の 向 上

【実績及び今後見込み】

市民防災センター 利用状況	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	団体	715	再整備工事のため 休館	2,165	1,406	1,689	1,515	1,500	1,500
個人	24,537	62,745		43,817	46,076	41,027	45,000	45,000	
計	15,714	60,117		68,208	62,756	64,327	70,000	70,000	
1日あたり	40,251	130	122,862	112,025	108,832	105,354	115,000	115,000	
			400	358	356	379	356	356	

自助共助プログラム修了者	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	46,325	61,743	62,962	61,000	61,000

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
①庁舎維持管理費	28,095	18,788	9,307	新規事業による増
②防災教育費	5,860	6,373	△ 513	見直し及び計上見送りによる減
③連携事業費	11,237	452	10,785	企業版ふるさと納税寄附事業による増
④指導員経費	12,837	9,561	3,276	人件費の増
合計	58,029	35,174	22,855	

【事業スケジュール】

- 3年 6月 熱中症、風水害広報イベント
- 9月 救急の日広報イベント
- 10月 ハロウィンイベント
- 11月 火災予防広報イベント
- 4年 3月 3.11被災地応援イベント

※上記イベントに加え、期間イベント、セミナーや訓練室を活用したワークショップを実施するほか、他部署、他機関のイベントにも協力する。

【事業開始年度】

- 昭和58年(1983年)開設
- 平成7年参加体験型の展示施設とするため、展示室を全面改修
- 平成27年自助・共助の重要性とその行動の実践を促すことができるよう、展示室、訓練室等の全面改修
- 平成28年4月1日リニューアルオープン

【根拠法令】

- 消防法、消防組織法、災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例
- 横浜市民防災センター設置規則

【根拠とするデータ等】

- 過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	今山 徹	岡野 将利	宮本 真之

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 消防局 総務課 〕

事業名
14 款 1 項 1 目
IFCAA総会・全国消防長会総会費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	17,500	0					17,500
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0						0
増△減	17,500	0	0	0	0	0	17,500

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	77,500	
決算	市債+一般財源	15,720	

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性 】
令和4年度に開催予定のアジア消防長協会・全国消防長会総会について、両会から横浜市での開催依頼があり、開催準備を進めている。

根拠・データ等
○過去に同総会を開催した他都市の開催結果より予算等を算出

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】
① 令和3年度は総会開催準備期間となり、防災展開催のための営業活動を行い、令和4年度に協賛金収入を得る。
② 国内外からの総会参加者からの宿泊費・食費等を含めた経済効果及び本市PRを踏まえた将来的な観光収入等

【 実績及び今後見込み 】
経済効果
海外参加者 約100人：1人1日50千円×5日間＝約25,000千円
国内参加者 約900人：1人1日30千円×4日間＝約108,000千円

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和4年度
① 委託費	15,000千円	45,000千円
② 運営費	2,500千円	32,500千円

【 事業スケジュール 】
開催準備

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 防災展営業 (通年) →											
← 業務委託 (通年) →											
6月						12月					
熊本総会視察・国内向けPRチラシ配布						海外向けPRチラシ発送					

【 事業開始年度 】
令和3年度

【 根拠法令 】
なし

【 根拠とするデータ等 】
過去の総会開催地消防本部の実施結果より

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係長
	稲村 宣泰	御調 祥弘	庶務係 石井 雅人

(消防局 -)